

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成 28 年 6 月



福岡教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1 - 1
----------------	-------

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 11
III	「質の向上度」の分析	1 - 13

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 目的

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、教育学部・教育学研究科では、教育、人文、社会、自然、芸術、スポーツ等の分野及び現代社会に生起する諸課題の研究を行い、教育の質的向上と学問の発展に寄与することを研究目標に掲げ、研究に取り組んでいる。すなわち、学校教育、生涯教育を支援する多様な研究、及び大学の教育内容、授業方法の改善に関する研究を推進する。平成 25 年 12 月に公表した本学のミッション（強み・特色・社会的役割）では、教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進し、その成果を広く発信することとしている。

2. 特徴

(1) 個々の研究者の専門性が高く本学の研究目標に合致した学術研究を推進するために、学長裁量経費を原資とする研究推進支援プロジェクト等を立ち上げた。また円滑な研究活動を可能にするため、申請から採択までの支援及び採択後の支援の両面を充実させ、外部資金（特に科研費）獲得を推進している。

(2) 今日的な教育課題や重点・融合領域等、九州の教員養成拠点大学として求められる研究を推進するため、平成 24 年度に教育総合研究所を設置し、異なる教育研究組織に属する教員が連携した研究の展開が可能になるようにしている。教育総合研究所では教育実践研究部門等 5 部門で現代的な教育課題について総合的な研究を推進している。

部門名	研究内容
教育実践研究部門	教育実習や教員の発達過程、学校の経営等に関する実践的研究及び現職教員の再教育・継続教育（研修）支援
人権・同和教育研究部門	人権・同和教育に関する研究
高等教育研究部門	教養教育やFDを含む高等教育に関する研究
特別支援教育研究部門	特別支援教育に関する研究
重点・融合領域研究部門	今日的な教育課題や地域課題の解決に資する研究、重点領域・融合領域に関する研究

(3) 従前は、教職員が個別に学外との接点をもっていたが、平成 25 年度に福岡県市町村教育委員会連絡協議会と連携協力協定（県内全 60 市町村との包括協定）を締結し、組織的基盤を確立させた。地域志向シーズの発掘とネットワーク拡大による広域連携事業・地域志向教育研究の活性化と実践型教員養成の高度化を目指している。

[想定する関係者の期待]

今日的な教育課題を中心に教育における総合的な研究を行い、それらを本学のカリキュラムに反映させることにより、実践型の教員を養成することは学生・保護者、さらには学校教育現場から期待されている。

また、現職教員の再教育・継続教育（研修）支援等を推進する研究や、地域志向シーズの発掘とネットワーク拡大による広域連携事業・地域志向教育研究を行い、その成果を還元することは地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者から期待されている。

さらに、個々の研究者の専門性の高い学術研究や教員養成に係る大学の教育内容、授業方法の改善に関する研究を推進することは、同分野の学会や教員養成関係者から期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

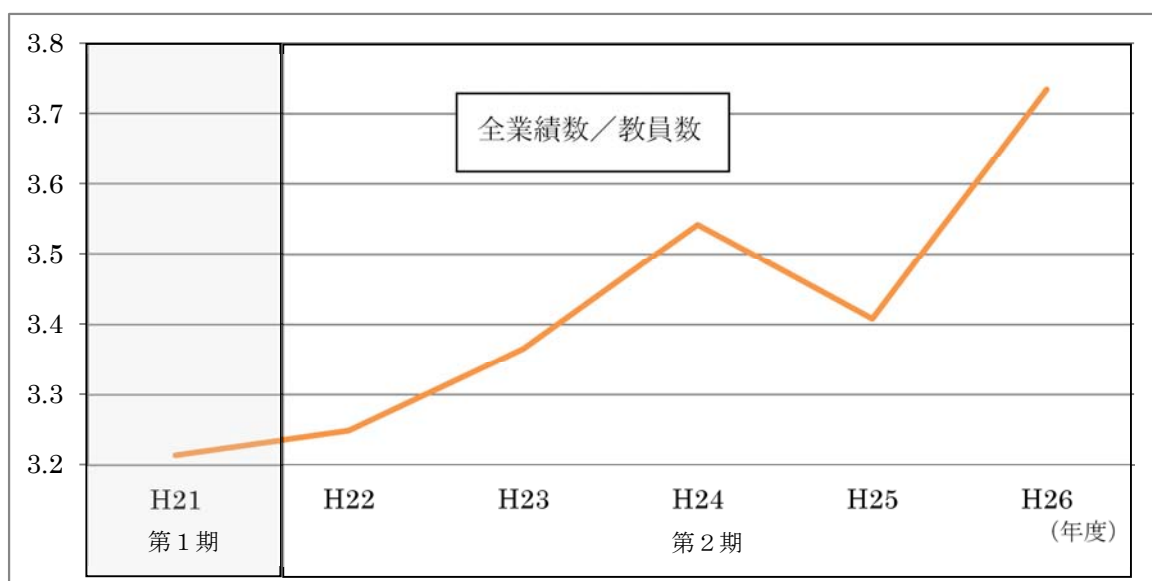
(観点に係る状況)

[研究成果の発表状況]

本学における著書、論文、学会等発表、芸術の研究成果は、第1期末と比べて増加傾向にある(資料1)。特に学会等における発表数が増加しており、個々の教員が本学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究成果を学会や教員養成関係者に還元している。

【資料1】研究業績の年次推移

	年度	著書数	論文数 (査読有)	論文数 (査読無)	学会等 発表数	芸術 業績数	教員数	全業績数 /教員数
第1期	H21	104	163	75	249	55	201	3.214
	H22	92	218	58	241	44	201	3.249
	H23	88	173	79	253	60	194	3.366
第2期	H24	91	190	69	269	54	190	3.542
	H25	88	163	45	306	49	191	3.408
	H26	89	159	62	334	58	188	3.734



(出典：計画・評価室資料 教育研究データベースから作成)

[研究推進方策]

上記の研究業績増加の背景には、以下の取組が関連している。

本学では研究業績面等を自己評価する「大学教員活動評価」を行っており、この評価結果をサバティカル制度等の研究支援に用いている。サバティカル制度については、短期間の派遣制度を設ける等の改善を行い、第2期中は13名の教員を派遣した(資料2)。また、大学教員活動評価の結果を処遇へ反映する新たな方策として、評価結果が優れた若手教員に対して、研究費として1名につき300千円を学長裁量経費から配分し(第2期中延べ27名、総額8,100千円)、研究を支援した(資料3)。

【資料2】 サバティカル研究者派遣状況

年度	派遣先	月数
H22 (3名)	首都大学東京 人文科学研究科社会行動学専攻	6ヶ月
	九州大学 人間環境学研究院	6ヶ月
	精華大学 人文社会科学学院	6ヶ月
H23 (3名)	ローリス・マラグッツィ国際センター (イタリア)	3ヶ月
	東京藝術大学 大学院音楽研究科	7ヶ月
	復旦大学 哲学学院 (中国)	6ヶ月
H25 (2名)	レスター大学英語科 ヴィクトリア朝研究センター	6ヶ月
	福岡教育大学→クイーンズランド大学 (オーストラリア)	6ヶ月
H26 (2名)	福岡教育大学→東京大学 先端科学技術研究センター	5ヶ月
	福岡教育大学→沖縄県立芸術大学→アカルディウル (マレーシア)	5ヶ月
	→サラワク大学 (マレーシア)	
H27 (3名)	ボールステイト大学 (アメリカ)	12ヶ月
	福岡教育大学	3ヶ月
	ハワイ大学 マノア校 (アメリカ)	12ヶ月

(出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 自己評価書 p.21 資料3-1-④-3)

【資料3】 大学教員活動評価による研究活動の支援等に関する評価結果

毎年度、大学教員活動評価を実施し、評価結果を学長表彰、サバティカル研究者の派遣及び若手教員等の研究活動の支援に反映している。さらに、大学教員活動評価の結果やサバティカル期間中の研究成果を大学ウェブサイト上に公表している。

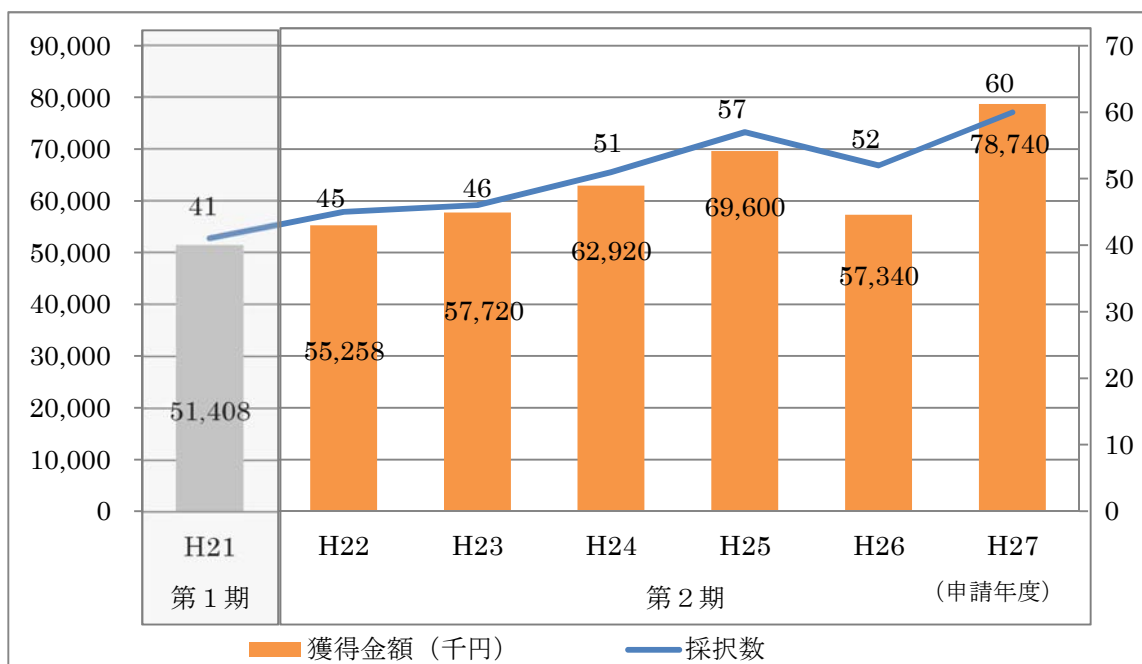
(出典：平成 27 年度大学機関別認証評価 評価報告書 p. 7 主な優れた点 抜粋)

[研究資金の状況]

個々の研究者の本学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究を推進するため、学長裁量経費を原資とする研究推進支援プロジェクト（平成 22 年度より継続）や外部資金獲得サポート経費（平成 26 年度に新設）、研究チャレンジ支援プロジェクト（平成 27 年度に新設）により（第 2 期中 105 件、総額 34,419 千円）、外部資金（特に科研費）獲得を推進した。

加えて、外部資金獲得においては、その申請から採択までと採択後の両面から支援を充実した。申請までの支援としては、大学教員への情報提供を充実させるため、毎年度説明会等を実施するとともに相談窓口を設置している。採択後の支援としては、科研費の使用に関する手続き等の改善を行い、大学教員の科研費申請の意欲を向上させた。その結果、採択件数、獲得金額とも第 1 期末と比べて大幅に増加した（資料 4）。

【資料4】 第2期中の科研費採択件数、獲得金額の増加



(出典：連携推進課資料)

[教育総合研究所による組織的な研究プロジェクトの推進]

今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育における総合的な研究を推進し、教員間及び教育研究組織間をつなぐ研究プロジェクトを実施することができるよう、平成24年度に教育総合研究所を新設した。本研究所において学長裁量経費により予算措置し、第2期中に17件の研究プロジェクト(総額12,750千円)を実施した(資料5)。それらのうち、「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」では、学校現場における新たな教員研修プログラムの開発や研修教材を作成し、福岡県教育センターで中核教員研修や教職大学院の講義等において試行し、平成28年度から実施するカリキュラムにおいて「ソーシャルスキル教育」及び「地域に開かれた学校づくり」に係る科目を立ち上げることにした。また、人権・同和教育研究部門における調査研究により、人権教育に係る科目を必修化した。これらの研究成果については、シンポジウムや研究成果報告会等(資料6)、本学公式ウェブサイト上での公開を通して、広く社会へ還元している。

教育総合研究所においては、各研究部門における研究及び教育等の充実を図るため、平成25年度に福岡県教育委員会、福岡市教育委員会及び北九州市教育委員会との間でそれぞれ「福岡教育大学教育総合研究所における連携・協力に関する協定」を締結し、幹部職員1名ずつ計3名を客員教授として受け入れて研究を行うなど、教育委員会との連携を強化した。

福岡教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

【資料 5】教育総合研究所研究プロジェクト 概要
(平成 24～25 年度)

部門	研究プロジェクト名	予算額
教育実践 研究部門	実践力、課題解決能力を一層高める為の、1 年次から 4 年次までの体系的「教育実習」の在り方研究	H24 500 千円
		H25 500 千円
	学校図書館司書教諭養成の在り方に関する調査・研究	H24 250 千円 H25 250 千円
高等教育 研究部門	年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設—教育委員会と大学との連携・協働による現職教員研修と教員養成の高度化—	H24 250 千円
		H25 (特別経費：19,112 千円)
高等教育 研究部門	地域の大学と連携した、教育評価に基づく FD・研修のあり方の研究	H24 500 千円
		H25 500 千円
特別支援教育 研究部門	『学士力、社会人力を高めるための 3 大学連携による教養教育』の在り方研究	H24 250 千円
		H25 250 千円
特別支援教育 研究部門	障害学生支援におけるデジタルデバイスの効果に関する実践的研究： マルチメディア DAISY 図書の教育への応用	H24 500 千円
		H25 500 千円
重点・融合領域 研究部門	若年教員研修プログラムの開発と実践研究—様々な年齢層の教員との関わりを通して—	H24 500 千円
		H25 500 千円
	協定校や姉妹都市との交流を反映した国際理解教育プログラムの開発研究	H24 500 千円
		H24 500 千円
	「福岡教育大学ブランド」を可視化する評価項目の開発と試行	H24 250 千円 H25 250 千円
発達障害と向き合う体系的な学校教育・教員養成・教員研修の在り方	H24 250 千円 H25 250 千円	

(平成 26～27 年度)

部門	研究プロジェクト名	予算額
教育実践 研究部門	小専 9 科目必修化に伴う学校図書館司書教諭関係科目の履修条件等の見直しに関する研究	H26 500 千円
		H27 500 千円
人権・同和教育 研究部門	年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設—教育委員会と大学との連携・協働による現職教員研修と教員養成の高度化—	特別経費 32,248 千円
人権・同和教育 研究部門	福岡教育大学教職員及び学生の人権意識に関する調査研究	H26 500 千円
		H27 500 千円
高等教育 研究部門	本学入学者の夢を実現する初年次教育プログラムの開発	H26 500 千円
		H27 500 千円
特別支援教育 研究部門	激しい行動問題を有する知的障害児者への支援を担う人材育成に関する実践的研究	H26 500 千円
		H27 500 千円
重点・融合領域 研究部門	若年教員研修プログラムの開発と実践研究—地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組—	H26 500 千円
		H27 500 千円
	日・韓交流による理科教員および生徒研修プログラムの構築に関する研究	H26 250 千円 H27 250 千円

(出典：連携推進課資料)

福岡教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

【資料6】教育総合研究所研究プロジェクト シンポジウム・成果報告会 概要

開催日	題目等
H25. 11. 21	FD シンポジウム「～自校史教育、地域理解教育を含む初年次教育の展開～」 (韓国国立釜山教育大学、日本赤十字九州国際看護大学、東海大学福岡短期大学との共催)
H26. 1. 24	平成 25 年度日本教育大学協会九州地区第 31 回教育実践研究協議会
H26. 3. 4	平成 24～25 年度教育総合研究所研究プロジェクト成果報告会
H26. 11. 4	第 14 回特別支援教育公開セミナー「吃音の研究と臨床の進歩について」
H27. 1. 15	第 1 回公開シンポジウム「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」
H27. 3. 9	平成 26～27 年度教育総合研究所研究プロジェクト中間報告会
H28. 2. 6	第 2 回公開シンポジウム「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」
H28. 3. 8	平成 26～27 年度教育総合研究所研究プロジェクト成果報告会

(出典：連携推進課資料)

[他大学との特色ある研究の推進]

いじめに関して特色ある取組を行っている教員養成 4 大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学及び本学）が、国立教育政策研究所や日本生徒指導学会、各地の教育委員会等の関係機関・組織の協力を得て、いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するために、協働参加型のプロジェクトである「BP プロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）」を立ち上げた。これまでは、依頼に応じて大学教員が個別に対応することはあったものの、複数の大学が組織的に連携しての本格的かつ自主的な取組はなく、本プロジェクトは、各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践する全国初の取組である。

本学では、福岡県教育委員会等と連携し、いじめ防止等の委員会への委員派遣（6 名、延べ 10 件）、附属学校を活用した現行の教科で扱ういじめ予防に資する授業案の開発、いじめの重大事案例を取り入れた本学での授業の実施などを行った。なお、これらの取組は専用のウェブサイトを設置して発信（資料 7）するとともに、学校現場や教育行政の関係者を対象にした研修会（平成 27 年 9 月：約 300 名参加、平成 28 年 2 月：81 名参加）を開催することで広く社会に還元している。

【資料7】BP プロジェクト活動状況のウェブサイト



(出典：BP プロジェクトウェブサイト)

[文部科学省特別経費による研究プロジェクトの実施]

また、文部科学省の特別運営費交付金により第2期中に教員養成の高度化を目指した研究を進めた(別添資料1)。「教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上」プロジェクトにおいては、研究成果に基づいて「特別支援教育と介護入門」を教育学部の必修科目として立ち上げ、教員養成カリキュラムに還元している。

[教育委員会と連携した共同研究の推進]

「宗像市教育委員会、福津市教育委員会、宗像地区小・中学校と福岡教育大学との連携事業連絡協議会」等を通して、ニーズを把握して各種事業を展開した。平成24年度より本学と宗像市・福津市との共同研究プロジェクトを三者経費負担で実施した(資料8)。その成果は共同研究プロジェクト報告書として取り纏めたほか、各種研修等の開催により現場の教員への研修に活用している(別添資料2)。また、研修機会が限られている公立小中学校講師の授業力向上を図るため、福岡県教育委員会と共催で講師向けの「授業力アップ講座」を平成27年度に開講した。

【資料 8】宗像市・福津市との共同研究プロジェクト 概要

年度	テーマ	経費負担
H24～H25	若年教員研修プログラムの開発と実践研究 —様々な年齢層の教員との関わりを通して— 1) 新学習指導要領に対応した教材開発と地域教材・人材の活用（理科） 2) ICT 教育の実践研究 3) 特別支援教育の実践研究	宗像市：640 千円 福津市：360 千円 福岡教育大学：1,000 千円
H26～H27	若年教員研修プログラムの開発と実践研究 —地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組— 1) 小学校外国語活動における書き言葉の体験を促すタスク活動の実践研究 2) 算数科における活用力を育てる教材・教具の開発と単元構成・指導過程の検討 3) 実践的な ICT 活用のための教員研修 4) 研究モデル校を拠点とした特別支援教育の実践研究	宗像市：640 千円 福津市：360 千円 福岡教育大学：1,000 千円

(出典：連携推進課資料)

[実践研究の推進]

地域再生の核となる大学づくりを推進するため、本学独自の取組として「広域連携による教育活性化プロジェクト—福岡教育大学 COC 事業—」を学内予算により開始した（別添資料 3）。学校現場が抱える課題について福岡県教育委員会等と協議を行い、その解決に資する事業として、「小学校の外国語活動に係る授業プログラムの構築」等を実施し、学校現場の教育実践力の向上に寄与した。平成 27 年度からは、「福岡教育大学 COC 事業」の中で学内公募による地域志向教育研究を展開しており、地域志向シーズの発掘とネットワーク拡大による広域連携事業・地域志向教育研究の活性化及び実践型教員養成の高度化を目指している。

[附属学校における研究の推進]

平成 23 年度に、「大学との確固たる連携を図り、現代の教育課題に応える教育研究の推進」等を盛り込んだ「附属学校の活用に関する基本方針」を策定し、大学との連携の下、各附属学校において、「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」等の実験的・先導的な教育課題に関する研究に取り組んだ（資料 9）。

【資料9】第2期中の附属学校での実験的・先導的な教育課題に関する研究 概要

年度	事業名	学校名	事業内容
H22～H23	教育研究開発事業	福岡中学校	豊かに生きるためのリテラシー獲得をめざした教育課程に関する研究開発。
H24～H27	教育研究開発事業	久留米小学校	各教科等に生かすことのできる「情報活用力」の基礎を養うために、新教科「情報科」を新設し、指導内容や指導方法について明らかにする研究開発。
H25～H26	教育課程 特例指定校	福岡小学校	<ul style="list-style-type: none"> 各教科・領域での「チームで協働する力」に関する目標・内容の新設及び新教科の設置や時数の見直し。 新教科「英会話科」の新設。 道徳・学級活動・総合的な学習等を1つに統合し、新領域「生き方」を新設。
H25～H27	インクルーシブ 教育システム 構築モデル事業	福岡小学校 福岡中学校	知的障害のある児童・生徒の現在及び将来の自立と社会参加を促進するための教育的ニーズの把握をした上で、可能な限り同じ場で学び、その結果として自立・社会参加の可能性を高めることができるようにするための合理的配慮についての検討。
H27	課題解決に向けた 主体的・協働的な 学びの推進事業	小倉小学校 小倉中学校	言語活動の充実に関する実践研究。
H27～H30	教育研究開発事業	福岡小学校	国際社会に通用する人材に必要な資質・能力を育成するため、人格形成と能力形成の調和を重視した教育活動を中核とした場合の新たな教科等の枠組を構築する研究開発。

(出典：平成27年度福岡教育大学附属学校概要 p.1 抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

サバティカル制度や若手教員に対する研究支援、外部資金獲得方策により、本学における著書、論文、学会等発表、芸術の研究成果は、第1期末と比べて増加傾向にある。特に学会等における発表数及び科研費の採択数、採択金額が第1期末と比べて大幅に増加している。このことは、本学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究成果が学会や教員養成関係者に公表され、還元されていることを示している。

また、平成24年度に新たに設置した教育総合研究所において、今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育における総合的な研究を推進するとともに、その研究内容を本学カリキュラムに還元したことは、学生・保護者の期待に沿っている。

さらに、本学独自の取組として「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学COC事業ー」を学内予算により開始した。学校現場が抱える課題について福岡県教育委員会等と協議を行い、現場のニーズに応える実践的な取組を進めてきた。この取組は地域の教育委員会や学校現場等の教育関係者の期待に応えるものである。

加えて、いじめ防止支援やインクルーシブ教育システム構築モデル事業などの今日的な教育課題に関する研究では附属学校を十分に活用し、実践的研究に取り組んでいる。

これらのことにより、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

[研究業績説明書]

研究目標を達成するため、教員は各々の学問分野において研究に取り組み、国内外の学術界においてその成果を発表している。教育心理学をはじめとする人文社会系の分野においては、インパクトファクターの高い国際誌や国内でも権威のある学会誌へ論文が掲載されている。理工学系の分野においても、当該分野でインパクトファクターが高い国際誌への論文掲載や研究活動が活発に展開されている。こうした最先端の学術的成果は、教育内容に反映され、学生に還元されている。また、スポーツ、芸術分野では、剣道に関する著書や国際的に水準の高い美術作品が創作されるなど、文化の進展に寄与している。

[受賞状況]

多様な専門分野における学会での受賞状況(資料 10)より、それらの成果がそれぞれの分野での研究の期待に応えていることがわかる。

【資料 10】第 2 期中の受賞状況

受賞年月	講座名	氏名	受賞名
H23. 4	技術教育講座	梅野 貴俊	平成 22 年度 日本機械学会論文賞
H23. 10	技術教育講座	古川 稔	平成 23 年度日本産業技術教育学会九州支部論文賞受賞
H24. 2	教職実践講座	西山 久子	米国学校心理士会 2011-2012 年 会長賞
H24. 3	理科教育講座	福原 達人	日本植物分類学会論文賞
H24. 10	技術教育講座	平尾 健二	日本産業技術教育学会九州支部論文賞
H26. 9	保健体育講座	本多壮太郎	平成 26 年度日本武道学会優秀論文賞

(出典:計画・評価室資料 福岡教育大学情報データベースより作成)

[連携・協働したフィールドにおける具体的効果]

現行学習指導要領で強く要請された「言語活動の充実」をテーマに、学長裁量経費により、平成 22 年度に教科横断型の研究開発プロジェクトを立ち上げ、教育現場及び福岡県教育委員会等と連携して平成 23・24 年度に共同研究を推進した。本プロジェクトについては、授業実践レベルでのケース・スタディーから言語活動の充実がいかにも実現されうるかについての成果が得られ、教育関係者からも好評を博したことから、平成 24 年度に実技系の教科等に焦点を当てた第 2 弾プロジェクトを立ち上げ、共同研究を推進した。それら研究成果については、講演会やパネルディスカッション、研究発表会や学会等での発表及び実践向け手引書を作成・配付し(福岡県内全小学校、教育委員会等への 817 箇所)、教育関係者へ研究成果を還元した(資料 11)。

【資料11】言語活動プロジェクト 概要

教科・領域	取組内容	共同研究校
国語	全教科・領域の基礎に培う言語活動の力の育成と、国語科学力を伸ばす言語活動のあり方を実践的に研究。	久留米市立北野小学校
社会	社会科学力としての見方や考え方を育む言語活動のあり方を実践的に研究。	岡垣町立内浦小学校
算数	知識・理解の確実な定着や思考力・表現力並びに活用力の育成を目指す算数科教育のあり方を実践的に研究。	糸島市立波多江小学校
理科	自然の事物・現象についての実感を伴った理解を図る理科授業のあり方を実践的に研究。	大野城市立大城小学校
生活・総合	生活科・総合的な学習の時間の本質に迫ることができる教材開発・学習活動の工夫と、その指導のあり方を実践的に研究。	春日市立春日東小学校
外国語活動	学習指導要領の目標である「言語や文化について体験的に理解を深める」及び「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る」を実現するために、タスクにおける言語活動のあり方を実践的に研究。	宇美町立原田小学校
音楽	音楽に関する知識と経験を関連付け主体的・創造的に音楽を楽しむながら学びを深めるための言語活動のあり方を実践的に研究。	糸島市立東風小学校
図画工作	コミュニケーションや感性・情緒の基盤となる言語活動について、体験を重視した実践的研究。表現や鑑賞の各場面において、具体的な活動や指導法を工夫し、創造的な授業開発。	宗像市立玄海東小学校
家庭	衣食住など生活の中の様々な言葉を、実感を伴って理解したり、生活課題を解決したりする力の育成を目指す指導のあり方を実践的に研究。	福津市立津屋崎小学校
体育	運動が上手くなる、運動が好きになるための積極的な「学び合い」としての言語活動のあり方について、実践的に研究。	春日市立天神山小学校
書写	「知識・理解」の定着を図り、「思考・判断・表現」そして「技能」といった様々な力を育成する、書写での言語活動のあり方を実践的に研究。	宗像市立赤間西小学校
道徳	道徳の時間の学習指導過程における書く活動と話し合いの効果的な位置づけや指導方法について、子どもの発達段階及び指導内容に即しながら、先行研究事例を踏まえて実践的に研究。	糸島市立波多江小学校
特別活動	体験活動を振り返ってまとめや発表を行い、成果を記録化し、ここでの話し合い活動や書く活動の役割に注目し、よい人間関係を築き、自己の生き方を深める活動内容と指導方法を実践的に研究。	福津市立福岡南小学校

(出典：言語活動プロジェクト成果報告書)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

研究業績説明書に挙げた国際的な研究成果や文化の進展に寄与する芸術作品は、第1期と比べて増加するとともに、多様な専門分野において学会での受賞状況から研究活動が活発だったといえる。

また、現行の学習指導要領で強く要請された「言語活動の充実」をテーマに、平成22年度に教科横断型の研究開発プロジェクトを福岡県教育委員会と連携し、現場の公立学校と共同研究を行った。これらの研究成果は、講演会、パネルディスカッション、研究発表会や学会等での発表を通して広く公表した。また、実践に活用するための手引書を作成し、福岡県内全小学校、教育委員会等への817箇所へ配付し、教育関係者へ研究成果を還元している。

以上のことから本学の研究成果の水準は期待される水準にあると判断している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

1. 教育総合研究所の新設による研究活動の組織化と総合化

第1期は、教員個人や教科・専門領域ごとの研究が主であったが、第2期は今日的な教育課題や重点・融合領域等、九州の教員養成の拠点大学として求められる研究を推進できるよう、平成24年度に教育総合研究所を設置し、異なる教育研究組織に属する教員が連携した研究の展開が可能となるようにした。第2期中に教育総合研究所では教育実践研究部門等5部門で現代的な教育課題について総合的な研究を推進する延べ17件のプロジェクトを実施し、一定の成果を得た。教員個人や教科・専門領域ごとの研究を組織的な取組へと発展させたことは、研究の質的転換及び質的向上をしたと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

1. 学習指導要領で強く要請された「言語活動の充実」プロジェクト

学習指導要領で強く要請された「言語活動の充実」をテーマに教育の今日的課題に焦点を当てた研究に特化してプロジェクト化し取り組んだことが特記できる。

また、福岡県教育委員会と連携を図りながら、県内の公立小学校のニーズに応じた研究を大学が支援していく研究体制を実現したことは、大学の専門性を教育現場に活かし、地域の教育力アップに資する研究の在り方の開拓をもたらした。

このことから研究の質がより九州の教員養成の拠点大学にふさわしいものへと向上したと判断する。